



平成31年3月期 第2四半期決算情報〔日本基準〕(連結)

平成30年11月7日

会社名 東京地下鉄株式会社 URL <http://www.tokyometro.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山村 明義
 問合せ先責任者 (役職名)財務部長 (氏名)鈴木 信行 (TEL)03(3837)-7059
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	216,909	2.1	53,704	△8.6	48,597	△9.0	32,913	△10.2
30年3月期第2四半期	212,479	2.1	58,784	1.1	53,376	3.2	36,652	3.0

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 32,893百万円 (△7.9%) 30年3月期第2四半期 35,722百万円 (1.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	56.65	—
30年3月期第2四半期	63.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	1,572,438	652,717	41.5
30年3月期	1,550,132	634,930	41.0

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 652,717百万円 30年3月期 634,930百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	26.00	26.00
31年3月期	—	0.00			

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 - 社 (-) 除外 - 社 (-)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

31年3月期2Q	581,000,000株	30年3月期	581,000,000株
② 期末自己株式数	-	30年3月期	-
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	581,000,000株	30年3月期2Q	581,000,000株

※ 四半期決算情報は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12
(追加情報)	12
「参考」	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな景気回復基調が続きました。

このような状況下で、当社グループは、中期経営計画「東京メトロプラン2018～『安心の提供』と『成長への挑戦』～」の最終年度として、各種施策を積極的に展開しました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、沿線の再開発や雇用環境の改善が続き、オフィスビル面積・需要が増加したことに加え、沿線の商業施設の開業及び訪日外国人のご利用の増加等により、旅客運輸収入が堅調に推移したことから、営業収益が2,169億9百万円（前年同期比2.1%増）となりました。しかしながら、当社の経費及び減価償却費が増加したこと等により、営業利益が537億4百万円（前年同期比8.6%減）、経常利益が485億9千7百万円（前年同期比9.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益が329億1千3百万円（前年同期比10.2%減）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりです。

[運輸業]

運輸業においては、安全の確保・安全性向上のための施策に取り組むとともに、お客様視点に立ったサービスの充実を図り、新たな需要の創出に向け、各種取組を実施しました。

安全の確保・安全性向上の取組については、自然災害対策や鉄道の安全・安定運行に向けた取組などを推進しました。

自然災害対策のうち、施設等の耐震性向上に向けた取組として、東日本大震災を踏まえ、阪神・淡路大震災後の耐震補強において対象とされていなかった高架橋柱や、地上部の石積み擁壁の耐震補強工事を進めています。

大規模浸水対策としては、駅出入口において、想定浸水の高さに応じた改良や、防水扉・止水板等の設置を進めており、銀座線末広町駅など3駅5箇所防水扉を設置しました。また、坑口（トンネルの入口部分）等においても浸水対策工事を進めています。

異常時の体制の確立への取組としては、8月に不審物（有毒ガス）による化学テロの発生を想定した、対策本部設置・運営訓練を実施しました。

鉄道の安全・安定運行に向けた取組としては、ホームでの安全対策（お客様の転落事故、接触事故の防止等）として、平成37年度（2025年度）までに全路線全駅へのホームドア設置を目指しています。銀座線については新橋駅への設置が完了し、大規模改良工事中の渋谷駅を除く全ての駅において設置が完了しました。東西線については高田馬場駅、半蔵門線については青山一丁目駅への設置が完了しました。現在、上記路線を含む4路線においてホームドア設置工事を進めています。

また、ホームドア未整備駅においては、混雑箇所や曲線箇所、目の不自由なお客様が多く利用される箇所等に警備員を配置するなど、ホームの安全性向上施策のほか、駅構内の「見守る目」を強化するため、飯田橋駅構内において、学校法人法政大学と連携し、在学生のボランティア活動による介助を必要とするお客様へのサポートを実施しています。

新型車両の導入・既存車両のリニューアルとしては、安全性及び車両内の快適性を向上させ、環境にも配慮した車両の導入を進めました。新型車両については、日比谷線において、東武鉄道株式会社と相互直通運転車両の仕様を共通化した13000系車両を新たに49両（7編成）導入し、合計161両（23編成）となりました。既存車両については、東西線において、07系車両10両（1編成）及び南北線において、9000系車両6両（1編成）のリニューアル工事が完了しました。

トンネルの長寿命化への取組としては、全路線を対象に、トンネル内面の近接目視及び打音検査を順次実施しており、今年度は半蔵門線及び南北線の検査を進めています。また、日常的な補修を実施するほか、塩害防止対策等も順次実施しています。

お客様視点に立ったサービスの充実に向けた取組については、輸送サービスの改善、バリアフリー設備整備、銀座線のリニューアル等を進めました。

輸送サービス改善の取組としては、東西線において、混雑に伴う遅延の解消を目指し、飯田橋駅～九段下駅間の折返し線整備、茅場町駅のホーム延伸工事、南砂町駅のホーム及び線路増設工事、木場駅のホーム及びコンコース拡幅並びに昇降設備増設の改良工事を進めています。また、丸ノ内線において、池袋駅～方南町駅間の6両編成列

車の直通運行開始を目指し、方南町駅のホーム延伸工事を進めています。さらに、千代田線において、代々木上原駅～北綾瀬駅間の10両編成列車の直通運行開始を目指し、北綾瀬駅のホーム延伸工事を進めています。

このほか、「オフピーク通勤（通学）」を推奨するために実施している「東西線早起きキャンペーン」に加え、有楽町線豊洲駅において、「オフピーク通勤（通学）」やホーム階から改札階に向かうお客様の「流動の分散化」を促進する混雑緩和キャンペーン「とよすプロジェクト」を4月から8月まで実施しました。

バリアフリー設備整備としては、9月に銀座線日本橋駅にエレベーターを1基設置しました。今後も、お身体の不自由なお客様をはじめとした全てのお客様に安心してご利用いただけるよう、エレベーターやエスカレーター及び多機能トイレの整備を進めていきます。また、新型車両の導入や既存車両のリニューアル工事に合わせて、車椅子・ベビーカーをご利用のお客様や旅行等で大きな荷物をお持ちのお客様に配慮した、車両内フリースペースの導入を進めています。

銀座線のリニューアルとしては、これまで実施した「東京メトロ銀座線・駅デザインコンペ」の結果を踏まえ、「商業エリア」として区分した日本橋駅及び京橋駅のほか、「銀座エリア」として区分した銀座駅の駅改装工事を進めています。また、渋谷駅街区基盤整備の一環として、銀座線渋谷駅の移設・改良工事を進めています。

地下鉄をわかりやすく快適にご利用いただくための取組としては、4月に、旅行者をはじめとした地下鉄に不慣れなお客様のご利用が多い東京駅に、旅客案内所を新設するとともに、上野駅など5駅の各旅客案内所の営業時間を変更しました。さらに、同月から訪日外国人のお客様への利便性向上を目的として、上野駅旅客案内所において、「Tokyo Subway Ticket」等の企画乗車券が、モバイル決済「Alipay」でご購入いただけるようになりました。このほか、車両内無料Wi-Fiサービスを、既に稼働している銀座線1000系車両、日比谷線13000系車両に加え、東西線車両、千代田線車両及び南北線車両へ順次導入を進めており、平成32年度（2020年度）までに全車両への導入を目指しています。

東京の地下鉄サービスの一体化に向けた取組としては、九段下駅における東西線、半蔵門線及び都営新宿線のさらなる利便性向上施策として、3線共通改札口の設置や乗換エレベーターの整備等の工事を進めています。また、浅草駅や大手町駅等、都営地下鉄との乗換駅における乗継ルートのエレベーター整備工事を進めています。

新たな需要の創出に向けた取組については、お客様ニーズをとらえたサービス・商品の提供、沿線地域や東京の魅力の発掘・発信などに努めました。

お客様ニーズをとらえたサービス・商品の提供への取組としては、4月から関東の12社局の鉄道・軌道線と52社局の一般バス路線が3日間、乗り降り自由になる訪日外国人旅行者向けの企画乗車券「Greater Tokyo Pass」の発売を開始しました。また、9月から成田空港到着のPeach Aviation株式会社（Peach）及びバニラ・エア株式会社（バニラエア）国内線利用のお客様を対象に、成田空港第1及び第2ターミナルにて当社と都営地下鉄の共通企画乗車券「Tokyo Subway Ticket」の発売を開始しました。このほか、7月に東京都内の7つの美術館・博物館と駅を舞台に、アートを実際に鑑賞し、隠された謎を解く「7つの謎解きミステリーラリー」を、9月にジャパンラグビートップリーグと連携したスタンプラリーを実施する等、各種施策を実施しました。

沿線地域や東京の魅力の発掘・発信への取組としては、駅周辺地域の施設及び店舗と連携して当社沿線の街の魅力を発信する散策型スタンプラリー「新発見！駅から始まるさんぽ道 3rd Season」を4月から通年で実施しています。また、岩手県東京事務所と岩手県のアンテナショップ「いわて銀河プラザ」の協力のもと、岩手県北エリアの鉄道・バスと当社沿線スポットを巡って岩手県の魅力を知っていただくとともに、東北のさらなる復興を応援することを目的として、6月から当社と三陸鉄道株式会社を含む交通事業者5社との合同企画「東京&きたいわて 列車とバスでめぐろう！ぐるっとスタンプラリー」を実施しました。

このほか、事前応募制による車両基地イベント「東京メトロどきどき探検隊 in わこう2018」や当社沿線の特徴あるエリアを散策していただく「東京まちさんぽ」など、各種イベントを実施しました。

まちづくりとの連携としては、バリアフリー施設の整備を検討している日比谷線茅場町駅など18駅において、駅との接続を前提とした駅周辺での建物の建替えや開発の計画を募集する「駅周辺開発における公募型連携プロジェクト」を進めています。また、大規模な都市開発による駅周辺のまちづくりと一体となった鉄道施設整備として、日比谷線虎ノ門新駅（仮称）の整備、銀座線虎ノ門駅及び日本橋駅の駅改良を進めています。

新たな事業領域への挑戦としては、「プログラボ教育事業運営委員会」とフランチャイズ契約を締結し、子ども向けのロボットプログラミング教室「東京メトロ×プログラボ」葛西校を4月に開校しました。また、「Tokyo Metro ACCELERATOR 2017」最終審査通過企業の株式会社Story & Co.と実証実験を

進めていた、都市の魅力を引き出す体験シェアリングサービス「AND STORY」において、8月に業務提携し、体験型の情報発信を開始しました。

環境保全活動への取組としては、平成32年度（2020年度）に向けた長期環境戦略「みんなでE C O . 」に基づき、長期的かつ戦略的に環境負荷の低減につながる様々な施策に取り組んでいます。

その一環として、電車がブレーキをかけたときに発生する回生電力を駅施設に供給する駅補助電源装置の導入や車内照明、駅構内照明及び駅出入口のシンボルマーク（ハートM）サインのLED化を進めています。

海外への展開については、当社の運営ノウハウを提供し、設立を支援した「ハノイ・メトロ・カンパニー」（ベトナム・ハノイ市都市鉄道の運営・維持管理会社）に対する支援等を継続して実施するとともに、現地法人「ベトナム東京メトロ」（VIETNAM TOKYO METRO ONE MEMBER LIMITED LIABILITY COMPANY）と連携し、ベトナムにおける都市鉄道の運営・維持に対する支援等を強化しています。また、独立行政法人国際協力機構（以下「JICA」といいます。）発注の「ベトナム国ホーチミン市都市鉄道規制機関及び運営会社能力強化プロジェクト」を着実に実行しています。

5月には、フィリピンの都市鉄道人材育成体制の構築に向け、JICAから「フィリピン国フィリピン鉄道訓練センター設立・運営能力強化支援プロジェクト」を当社、株式会社オリエンタルコンサルタンツグローバル、株式会社アルメックVPIと共同で受注し、業務を開始しました。

このほか、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会（以下「東京2020大会」といいます。）のオフィシャルパートナー（旅客鉄道輸送サービス）である当社及び東日本旅客鉄道株式会社は、車両内のビジョン等で各競技の見どころ・観戦ポイントを紹介するプロジェクト「TOKYO SPORTS STATION」を共同で実施しています。今後も、東京2020大会の成功に貢献するため、東京2020大会組織委員会をはじめ、国や東京都、沿線地域の皆様、他の交通事業者などと連携し、各種施策に取り組んでいきます。

運輸業の当第2四半期連結累計期間の業績は、沿線の再開発や雇用環境の改善が続き、オフィスビル面積・需要が増加したことに加え、沿線の商業施設の開業及び訪日外国人のご利用の増加等により、旅客運輸収入が堅調に推移したことから、営業収益が1,925億4千6百万円（前年同期比1.7%増）となりました。しかしながら、当社の経費及び減価償却費が増加したこと等により、営業利益が470億4千6百万円（前年同期比10.6%減）となりました。

[不動産事業]

不動産事業においては、鉄道事業とのシナジー効果の発揮を基本としたうえで、収益力向上を図り、各種開発を推進しました。

渋谷駅街区開発については、東京急行電鉄株式会社、東日本旅客鉄道株式会社及び当社の3社にて、渋谷駅街区開発計画I期（東棟）工事を進めています。また、駅直結のエレベーター・エスカレーターと一体となった建物を整備していくことを目指しており、丸ノ内線新宿御苑前駅、日比谷線神谷町駅、同線六本木駅においても同様の不動産開発を進めています。

不動産事業の当第2四半期連結累計期間の業績は、営業収益が67億4千6百万円（前年同期比5.1%増）、営業利益が25億3千8百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

[流通・広告事業]

流通・広告事業においては、より一層の収益拡大を図るとともに、駅をご利用されるお客様の利便性を高めるため、グループ各社との連携を図りながら各種施策を推進しました。

流通事業については、「Esola（エソラ）池袋」をはじめとした商業ビルや「Metro pia（メトロピア）」等の駅構内店舗において、店舗の入替えや業態変更を行い、収益性の向上を図りました。

提携クレジットカード「Tokyo Metro To Me CARD」については、「ANA To Me CARD PASMO JCB（愛称：ソラチカカード）」及び日本初の地下鉄車両1001号車をデザインした「Tokyo Metro To Me CARD Prime 地下鉄開通90周年限定カード」を含む「Tokyo Metro To Me CARD Prime」の新規入会キャンペーン等を実施し、新規会員の獲得とカード利用の促進に努めました。

広告事業については、車内デジタル広告「Tokyo Metro Vision」を新たに14編成に導入し、合計241編成で販売し、駅コンコースデジタル広告「Metro Concourse Vision」等と合わせて、収益拡大に努めました。

情報通信事業については、参画企業と共同構築した訪日外国人向け観光情報サイト「L I V E J A P A N P E R F E C T G U I D E T O K Y O」にて、訪日外国人のお客様の視点で厳選した観光情報の発信に取り組んでいます。

流通・広告事業の当第2四半期連結累計期間の業績は、営業収益が206億9千7百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益が39億7千1百万円（前年同期比16.0%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ223億6百万円増の1兆5,724億3千8百万円、負債合計は45億1千8百万円増の9,197億2千1百万円、純資産合計は177億8千7百万円増の6,527億1千7百万円となりました。

資産の部の増加については、設備投資に伴う固定資産の増加等によるものです。

負債の部の増加については、設備投資に伴う長期債務の増加等によるものです。

純資産の部の増加については、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上によるものです。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は、41.5%となりました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,841	21,080
受取手形及び売掛金	2,528	2,200
未収運賃	26,541	25,423
未収金	10,242	7,815
有価証券	20,500	11,500
商品	151	285
仕掛品	685	1,511
貯蔵品	5,866	6,181
その他	5,099	11,717
貸倒引当金	△6	△5
流動資産合計	90,450	87,709
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	827,332	827,417
機械装置及び運搬具（純額）	159,194	160,229
土地	142,427	162,225
建設仮勘定	159,112	165,871
その他（純額）	12,342	10,539
有形固定資産合計	1,300,408	1,326,283
無形固定資産	107,864	106,916
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	22,008	22,735
繰延税金資産	23,010	23,264
その他	6,391	5,530
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	51,408	51,529
固定資産合計	1,459,682	1,484,729
資産合計	1,550,132	1,572,438

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,076	1,105
1年内償還予定の社債	—	20,000
1年内返済予定の長期借入金	40,300	29,760
未払金	87,389	34,982
未払法人税等	14,915	15,877
未払消費税等	3,394	5,356
前受運賃	17,846	19,051
賞与引当金	10,840	11,539
その他	35,776	36,937
流動負債合計	211,539	174,610
固定負債		
社債	397,000	417,000
長期借入金	211,825	222,095
役員退職慰労引当金	273	296
環境安全対策引当金	5,123	5,123
退職給付に係る負債	59,129	60,761
資産除去債務	3,714	3,674
その他	26,597	36,159
固定負債合計	703,663	745,110
負債合計	915,202	919,721
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,100	58,100
資本剰余金	62,167	62,167
利益剰余金	501,620	519,427
株主資本合計	621,887	639,694
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△473	169
為替換算調整勘定	1	△10
退職給付に係る調整累計額	13,514	12,864
その他の包括利益累計額合計	13,042	13,023
純資産合計	634,930	652,717
負債純資産合計	1,550,132	1,572,438

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業収益	212,479	216,909
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	130,966	138,964
販売費及び一般管理費	22,728	24,241
営業費合計	153,695	163,205
営業利益	58,784	53,704
営業外収益		
受取配当金	29	31
受取受託工事事務費	238	52
物品売却益	205	196
持分法による投資利益	109	58
その他	284	203
営業外収益合計	866	542
営業外費用		
支払利息	5,994	5,362
その他	280	287
営業外費用合計	6,275	5,649
経常利益	53,376	48,597
特別利益		
鉄道施設受贈財産評価額	2,476	4,606
投資有価証券売却益	—	400
その他	16	160
特別利益合計	2,493	5,167
特別損失		
固定資産圧縮損	2,476	4,593
投資有価証券評価損	—	1,416
その他	92	109
特別損失合計	2,569	6,119
税金等調整前四半期純利益	53,299	47,645
法人税、住民税及び事業税	17,026	14,978
法人税等調整額	△378	△246
法人税等合計	16,647	14,732
四半期純利益	36,652	32,913
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	36,652	32,913

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	36,652	32,913
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△448	643
為替換算調整勘定	0	△12
退職給付に係る調整額	△496	△661
持分法適用会社に対する持分相当額	14	11
その他の包括利益合計	△929	△19
四半期包括利益	35,722	32,893
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	35,722	32,893
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	53,299	47,645
減価償却費	35,696	37,653
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	703	698
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,362	1,514
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△1,261	△1,562
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△51	22
受取利息及び受取配当金	△30	△32
支払利息	5,994	5,362
固定資産除却損	1,202	1,001
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△400
投資有価証券評価損益(△は益)	—	1,416
持分法による投資損益(△は益)	△109	△58
営業債権の増減額(△は増加)	3,079	3,864
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,466	△1,274
営業債務の増減額(△は減少)	△15,427	△17,202
未払消費税等の増減額(△は減少)	5,690	1,962
その他	△4,115	3,654
小計	83,564	84,265
利息及び配当金の受取額	27	32
利息の支払額	△5,982	△4,804
法人税等の支払額	△12,393	△14,109
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,216	65,383
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△89,068	△105,358
補助金受入による収入	3,205	3,172
投資有価証券の取得による支出	△475	△1
投資有価証券の売却による収入	—	900
その他	1,920	2,244
投資活動によるキャッシュ・フロー	△84,417	△99,042
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	22,000	20,000
長期借入金の返済による支出	△10,813	△17,632
社債の発行による収入	29,832	39,750
社債の償還による支出	△30,000	—
配当金の支払額	△15,106	△15,106
その他	△115	△113
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,202	26,898
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△23,404	△6,760
現金及び現金同等物の期首残高	42,176	39,333
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,772	32,572

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	運輸	不動産	流通・広告	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	188,144	6,412	17,790	212,347	132	212,479	—	212,479
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,249	9	1,720	2,978	1,300	4,279	△4,279	—
計	189,393	6,421	19,511	215,326	1,433	216,759	△4,279	212,479
セグメント利益	52,639	2,519	3,424	58,583	172	58,756	28	58,784

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社施設の管理運営事業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額28百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	運輸	不動産	流通・広告	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	191,247	6,739	18,778	216,765	144	216,909	—	216,909
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,299	6	1,919	3,225	1,492	4,718	△4,718	—
計	192,546	6,746	20,697	219,990	1,637	221,627	△4,718	216,909
セグメント利益	47,046	2,538	3,971	53,556	88	53,644	59	53,704

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社施設の管理運営事業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額59百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

「参考」

鉄 道 運 輸 成 績

科 目	前第2四半期	当第2四半期	増 減	増 減 率
	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日		
	千人	千人	千人	%
輸 送 人 員				
定 期	786,931	803,469	16,537	2.1
定 期 外	578,903	588,144	9,240	1.6
計	1,365,835	1,391,614	25,778	1.9
	百万円	百万円	百万円	%
旅 客 運 輸 収 入				
定 期	75,731	77,354	1,622	2.1
定 期 外	95,947	97,238	1,290	1.3
計	171,679	174,592	2,913	1.7

(注) 記載数値は、千人未満、百万円未満を切り捨てて表示しています。